

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005 年 2 月 10 日 (10.02.2005)

PCT

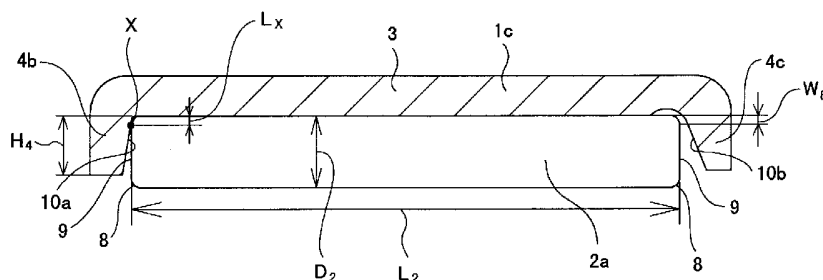
(10) 国際公開番号
WO 2005/012741 A1

- (51) 国際特許分類⁷: F16C 19/46, 33/58 (74) 代理人: 鴨田 哲彰 (KAMODA, Tetsuaki); 〒1050003 東京都港区西新橋2丁目15番17号 レインボービル 8 階 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/010825
- (22) 国際出願日: 2004 年 7 月 29 日 (29.07.2004)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2003-282436 2003 年 7 月 30 日 (30.07.2003) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本精工株式会社 (NSK LTD.) [JP/JP]; 〒1418560 東京都品川区大崎一丁目6番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 高橋 朗 (TAKAHASHI, Akira) [JP/JP]; 〒2510021 神奈川県藤沢市鵠沼神明1丁目5番50号 日本精工株式会社内 Kanagawa (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF,

/ 続葉有 /

(54) Title: SHELL-TYPE NEEDLE BEARING

(54) 発明の名称: シェル型ニードル軸受



(57) Abstract: Durability of a pair of inward flange portions (4b, 4c) formed on both ends of a shell (1c) is achieved, with load capacity secured, at an excellent level independent of a thrust load applied by each needle (2a). Inner surfaces (10a, 10b) of both inward flange portions (4b, 4c) are formed as inclined surfaces inclined in the direction where the distance between the surfaces increases toward radially inward. Each of both end surfaces in the axial direction of the needle (2a) is constructed from a beveled portion (8) on the outer peripheral edge and a flat surface portion (9). The structure prevents a large moment load from being applied to the base end portions of the inward flange portions (4b, 4c) even when an end surface of the needle (2a) is butted by an inner surface (10a, 10b) of an inward flange portion (4b, 4c) by a thrust load.

(57) 要約: 負荷容量を確保しつつ、各ニードル2aから加わるスラスト荷重に拘らず、シェル1cの両端部に形成した1対の内向鏝部4b、4cの耐久性を確保する為に、これら両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bを、径方向内方に向かうに従って間隔が広がる方向に傾斜した傾斜面とし、又、上記各ニードル2aの軸方向両端面を、外周縁部の面取り部8と平坦面部9とから構成し、これら各ニードル2aの端面がスラスト荷重により何れかの内向鏝部4b(4c)の内側面10a(10b)に突き当てられても、この内向鏝部4b(4c)の基端部に大きなモーメント荷重が加わる事を防止する。



BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN,
TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各*PCT*ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

シェル型ニードル軸受

技術分野

- [0001] この発明は、自動二輪車の後輪用のサスペンションアームの基端部をフレームに対し揺動変位自在に支持する部分等、大きなラジアル荷重を受け、しかも回転角度が限られた状態で使用されるシェル型ニードル軸受の改良に関する。

背景技術

- [0002] 自動二輪車の後輪用のサスペンションアームの基端部とフレームとの間にはシェル型ニードル軸受を組み込んで、このサスペンションアームをこのフレームに対し、揺動変位自在に支持している。この様な部分に組み込み可能なシェル型ニードル軸受として従来から、例えば特許文献1〜8、非特許文献1に記載されたものが知られている。このうちの特許文献1〜8に記載されたシェル型ニードル軸受は、何れも複数本のニードルを保持器により転動（自転）自在に保持している。保持器を組み込んだシェル型ニードル軸受は、各ニードルの転動を円滑に行なわせられる為、比較的高速回転に対応できる反面、組み込み可能なニードルの数が少なくなり、負荷容量が小さくなる。
- [0003] 一方、上記サスペンションアームを上記フレームに対し揺動変位自在に支持する部分に組み込むシェル型ニードル軸受には、高速回転が要求されない反面、大きな負荷容量が要求される。この為、上記部分に組み込むシェル型ニードル軸受として、保持器を省略してシェルの内径側にニードルのみを設置した、総ニードル型のシェル型ニードル軸受を使用する。図4は、この様な総ニードル型のシェル型ニードル軸受として、上記非特許文献1に記載されたものを示している。
- [0004] このシェル型ニードル軸受は、円筒状のシェル1の内径側に複数本のニードル2を、保持器により保持する事なく、言い換えれば円周方向に隣り合うニードル2の転動面同士を直接近接対向若しくは当接させた状態で配置して成る。上記シェル1は、肌焼鋼、軸受鋼、浸炭窒化鋼等の硬質金属製の金属板に、絞り加工等の塑性加工を施して成るもので、円筒部3と、この円筒部3の軸方向両端部を径方向内方に折り曲

げて成る1対の内向鏝部4とを備える。図4に示した従来例の場合、これら各内向鏝部4の内周縁部を軸方向内側に折り曲げて、これら各内向鏝部4の内側面に係止凹部5を、それぞれ全周に互り連続させた状態で形成している。そして、上記各ニードル2の軸方向両端面中央部に突設した係止突片6を上記各係止凹部5内に進入させて、上記各ニードル2と上記シェル1との分離防止を図っている。

[0005] 上述の様なシェル型ニードル軸受により自動二輪車の後輪用のサスペンションアームの基端部をフレームに対し揺動変位自在に支持するには、上記シェル1をフレーム側に設けたハウジング部に内嵌固定する。又、上記各ニードル2の内径側に、上記サスペンションアームの基端部に固設した揺動中心軸を挿入する。この結果、このサスペンションアームが、上記ハウジング部に対し、この揺動中心軸を中心とする揺動変位自在に支持される。走行時に後輪が、上記フレームに対し昇降すると、上記揺動中心軸が、上記各ニードル2を両方向に転動させつつ、揺動変位する。この際の揺動角度は、1乃至数度以下の小さな値である。

[0006] 図4に示す様な総ニードル型のシェル型ニードル軸受を、スラスト荷重を受けつつ小さな角度で揺動変位する部分に使用すると、長期間に互る使用に伴って、上記シェル1が損傷し、上記各ニードル2の転動が円滑に行なわれなくなる可能性がある。即ち、上記シェル型ニードル軸受がスラスト荷重を受けつつ、小さな角度で往復揺動変位すると、何れかのニードル2の軸方向端面に突設した係止突片6の先端面が、当該係止突片6が対向する内向鏝部4の内側面の一部分に突き当たった状態で当該部分で往復変位し、当該部分を摩耗させる。そして、この摩耗が進行すると、図5に示す様に、上記係止突片6が上記内向鏝部4を突き破り、この係止突片6を設けたニードル2の公転運動を不能にしてしまう。上記シェル型ニードル軸受を構成する上記各ニードル2は、円周方向に隣り合うニードル2の転動面同士は、当接若しくは近接対向しているので、何れか1本のニードル2の公転運動が阻害されれば、総てのニードル2の公転運動が円滑に行なわれなくなり、上記揺動中心軸等、これら各ニードル2の内径側に挿通された部材の揺動変位に対する抵抗が大きくなる。

[0007] この様な不都合の発生を防止すべく、図6に示す様に、シェル1aの軸方向両端部に形成する内向鏝部4aを、単なる平板状に形成し、これら各内向鏝部4aの内側面と

各ニードル2aの軸方向両端面との当接面積を広くする事が考えられる。この様な図6に示した構造は、特許文献2〜8に示した構造から保持器を除いて、総ニードル型とした如きものである。

[0008] ところが、上記図6に示した様な構造の場合、上記各内向鏝部4aの内側面を、完全に中心軸に直交する方向に形成し、これら各内向鏝部4aの内側面と各ニードル2aの軸方向両端面とを完全に平行にする事は難しい。そして、避けられない製造誤差により、図7に誇張して示す様に何れかの内向鏝部4aが変形し、この内向鏝部4aの先端部(径方向内端部)と上記各ニードル2aの軸方向端面とが当接する可能性がある。この様な状態でこれら各ニードル2aから上記内向鏝部4aにスラスト荷重が加わると、この内向鏝部4aに大きなモーメントが加わる。この結果、この内向鏝部4aの基端部(この内向鏝部4aと円筒部3との連続部)に亀裂等の損傷が発生し易くなる。そして、損傷が発生し、この内向鏝部4aが脱落した場合には、上記各ニードル2aが上記シェル1aの内径側から抜け出して、シェル型ニードル軸受の機能が損なわれる。

[0009] 上述の様な不都合を何れも解消すべく、図8に示す様に、シェル1bの軸方向両端部に1対の折り返し部7を、このシェル1bを構成する金属板を180度折り返す事により形成し、これら両折り返し部7により、上記シェル1bの内径側に配置した複数本のニードル2aの軸方向に関する位置決めを図る事も考えられる。この様な図6に示した構造は、特許文献1に示した構造から保持器を除いて、総ニードル型とした如きものである。ところが、この様な図8に示した構造の場合、上記両折り返し部7の軸方向寸法が嵩む。この結果、上記シェル1bの軸方向長さを同じとした場合、上記各ニードル2aの軸方向長さを短くせざるを得ず、その分、シェル型ニードル軸受の負荷容量が小さくなる。

[0010] 特許文献1:特開平6-264930号公報

特許文献2:特開平7-71450号公報

特許文献3:特開平8-326744号公報

特許文献4:特開平11-190352号公報

特許文献5:特開2000-291669号公報

特許文献6:特開2001-65575号公報

特許文献7:特開2001-173666号公報

特許文献8:特表2003-502603号公報

非特許文献1:カタログ「転がり軸受」、日本精工株式会社、1995年、B242、B254

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0011] 本発明は、上述の様な事情に鑑みて、負荷容量を確保しつつ、各ニードルを介して内向鏝部に加えられるスラスト荷重に拘らず、この内向鏝部に過大な摩耗や亀裂等の損傷が発生する事を防止できるシェル型ニードル軸受を実現すべく発明したものである。

課題を解決するための手段

- [0012] 本発明のシェル型ニードル軸受は、前述した従来から知られているシェル型ニードル軸受と同様に、シェルと、複数本のニードルとを備える。

このうちのシェルは、円筒部の軸方向両端部を径方向内方に折り曲げて1対の内向鏝部を形成している。

- [0013] 又、上記各ニードルは、上記両内向鏝部の内側面同士の間で上記円筒部の内径側部分に、保持器により保持される事なく、円周方向に隣り合うニードルの転動面同士を直接近接対向若しくは当接させた状態で転動自在に設けられている。

- [0014] 特に、本発明のシェル型ニードル軸受に於いては、上記両内向鏝部の内側面を、径方向外方に向かう程互いの間隔が狭くなる方向に傾斜した傾斜面としている。

又、上記各ニードルの軸方向両端面のうち外周縁部の面取り部よりも中心寄り部分を、この面取り部の内周縁よりも軸方向外方に突出しない形状としている。

- [0015] そして、上記各ニードルが軸方向に変位した状態での、これら各ニードルの軸方向両端面と上記各内向鏝部の内側面との当接部を、これら各内向鏝部の径方向外寄り部分に位置させている。

発明の効果

- [0016] 上述の様に構成する本発明のシェル型ニードル軸受の場合、1対の内向鏝部の内側面同士の間隔を十分に確保する事で、これら両内向鏝部同士の上に設置する各

ニードルの軸方向長さを確保し、負荷容量を確保できる。

[0017] 又、上記両内向鏝部の内側面と上記各ニードルの軸方向両端面との当接部に、これら各ニードルの転動及び公転運動を妨げる原因となる様な、著しい摩耗が生じる事を防止できる。

[0018] 更に、上記各ニードル軸受から何れかの内向鏝部の内側面にスラスト荷重が加わった場合にも、このスラスト荷重の力点はこの内向鏝部の径方向外寄り部分、即ち、この内向鏝部と円筒部との連続部の近傍部分に加わる。この結果、上記スラスト荷重の力点と、同じく作用点となる連続部との距離(スパン)を短くして、この連続部に加わるモーメント荷重(曲げ応力及び引っ張り応力)を小さく抑え、この連続部に亀裂等の損傷が発生する事を防止できる。

図面の簡単な説明

[0019] [図1]図1は本発明の実施例1を示す部分断面図である。

[図2]図2はシェルを取り出して示す拡大断面図である。

[図3]図3は図2の左端部拡大断面図である。

[図4]図4は従来構造の1例を示す断面図である。

[図5]図5はこの従来構造で生じる不都合を説明する為の、図4の右端部に相当する部分断面図である。

[図6]図6は上記不都合を解消する為に先に考えた構造の第1例を示す部分断面図である。

[図7]図7はこの第1例の場合に生じる不都合を説明する為の、図6の右端部相当する部分断面図である。

[図8]図8は上記不都合を解消する為に先に考えた構造の第2例を示す部分断面図である。

符号の説明

- [0020] 1、1a、1b、1c シェル
 2、2a ニードル
 3 円筒部
 4、4a、4b、4c 内向鏝部

- 5 係止凹部
- 6 係止突片
- 7 折り返し部
- 8 面取り部
- 9 平坦面部
- 10a、10b 内側面

発明を実施するための最良の形態

- [0021] 本発明のシェル型ニードル軸受を実施する場合に、好ましくは、両内向鏢部の内側面の、シェルの中心軸に直交する方向に存在する仮想平面に対する角度を3〜20度とし、各ニードルの軸方向両端面で面取り部よりも中心寄り部分を平坦面とする。
- [0022] この様に構成する事で、上記各ニードルの軸方向両端面と上記両内向鏢部の内側面との当接部を、これら両内向鏢部の径方向外寄り部分に、安定して位置させる事ができる。上記角度が3度未満の場合には、製造誤差により何れかの内向鏢部の内側面が逆方向に傾斜する可能性があり、その場合には、上記当接部が当該内側面の内径寄り部分に存在する様になって、当該内向鏢部と円筒部との連続部に加わるモーメント荷重が大きくなる。反対に、上記角度が20度を超えると、上記両内向鏢部の強度並びに剛性を確保しつつ、シェルの軸方向寸法を小さく抑える事が難しくなる。
- [0023] 又、好ましくは、シェルの径方向に関する、上記両内向鏢部の内周縁と円筒部の内周面との距離を、各ニードルの断面の直径よりも小さく、この直径の1/3よりも大きくする。この距離をこれら各ニードルの断面の直径よりも小さくする事は、これら各ニードルの転動面を上記両内向鏢部の内周縁よりも径方向内方に突出させ、これら各ニードルの転動面と、揺動中心軸等、これら各ニードルの内側に挿通した軸部材の外周面とを当接させる為に必要である。これに対して、上記距離を上記直径の1/3よりも大きくするのは、上記両内向鏢部を安定して形成する為に必要である。上記距離が上記直径の1/3以下であると、これら両内向鏢部の形成作業が難しくなり、これら両内向鏢部の内側面の傾斜角度を、上記所望範囲(3〜20度)に規制しにくくなる。尚、上記距離は、この傾斜角度を安定させつつ、上記両内向鏢部の加工作業を行

なえるのであれば、短い方が好ましい。

- [0024] 更に好ましくは、上記各ニードルをシェルの内周面に、グリースにより貼着する。この様に構成すれば、シェル型ニードル軸受を揺動支持部に組み付ける以前に於いても、上記各ニードルが上記シェルの内周面から不用意に脱落する事がなくなって、組み付け作業の容易化を図れる。

実施例

- [0025] 図1〜3は、本発明の実施例を示している。シェル型ニードル軸受は、シェル1cと、複数本のニードル2aとを備える。このうちのシェル1cは、円筒部3の軸方向両端部を径方向内方に折り曲げ、1対の内向鏝部4b、4cを形成して成る。又、上記各ニードル2aは、これら両内向鏝部4b、4cの内側面同士の間で上記円筒部3の内径側部分に、保持器により保持される事なく、円周方向に隣り合うニードル2aの転動面同士を直接近接対向若しくは当接させた状態で、転動自在に設けられている。
- [0026] 上記各ニードル2aの軸方向両端面は、外周縁部分を構成する面取り部8と、この面取り部8よりも中心寄り部分の平坦面部9とから成る。尚、この平坦面部9の中心部に凸部を形成する事は不可であるが、凹部を形成する事は自由である。又、上記両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bは、径方向外方に向かう程互いの間隔が狭くなる方向に傾斜した傾斜面としている。これら両内側面10a、10bの、上記シェル1cの中心軸に直交する方向に存在する仮想平面 α に対する角度 θ は、3〜20度としている。本実施例の場合には、上記両内向鏝部4b、4cの板厚を、先端縁(内周縁)に向かう程小さくなる様にして、これら両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bに、上記角度 θ を付与している。尚、これら両内向鏝部4b、4cの外側面は、上記仮想平面 α とほぼ平行である。
- [0027] 従って、上記両内向鏝部4b、4cの厚さは、上記シェル1cを構成する金属板の厚さ以下である。この為、このシェル1cの軸方向長さのうち、上記両内向鏝部4b、4cが占める割合を少なく抑えて、これら両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10b同士の間隔を十分に確保できる。そして、これら両内向鏝部同士4b、4cの内側面10a、10bの間に設置する上記各ニードル2aの軸方向長さ L_2 を確保し、シェル型ニードル軸受の負荷容量を確保できる。特に、上記角度 θ を20度以下に規制しているので、上記

両内向鏝部4b、4c同士の厚さ寸法を確保して、これら両内向鏝部4b、4cの強度及び剛性を確保しつつ、上記負荷容量の確保を図れる。

[0028] 又、上記両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bと上記各ニードル2aの軸方向両端面との当接状態を、部分的に面圧が高くなる様な状態とせず、これら両面同士の当接部に、上記各ニードル2aの転動及び公転運動を妨げる原因となる様な、著しい摩耗が生じる事を防止できる。即ち、上記両面同士の当接部は、比較的曲率半径の大きな曲面同士の当接状態となる。従って、当接部の面圧を低く抑えられる他、当接部に良好な油膜を形成し易くなる。この結果、上述の様に、著しい摩耗が発生する事を防止できる。

[0029] 又、上記各ニードル2aの軸方向両端面の形状と上記両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bの形状とを、前述の様にすることで、上記各ニードル2aが軸方向に変位した状態での、これら各ニードル2aの軸方向両端面と上記各内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bとの当接部を、これら各内向鏝部4b、4cの径方向外寄り(図1〜3の上寄り)部分に位置させている。即ち、使用状態で上記各ニードル2aの内側には図示しない揺動中心軸が挿通されるが、この揺動中心軸から上記各ニードル2aに、この揺動中心軸の外周面とこれら各ニードル2aの転動面との間に作用する摩擦力に基づいてスラスト荷重が加わると、これら各ニードル2aの軸方向両端面のうちの一方の端面が、上記内向鏝部4bの内側面10a(又は内向鏝部4cの内側面10b)に、当接点Xで突き当てられる。

[0030] この際に上記各ニードル2aの軸方向端面は、上記面取り部8と上記平坦面部9との連続部若しくはこの連続部の近傍部分で、上記内側面10a(又は10b)に突き当たる。上記面取り部8の径方向に関する幅 W_g は狭い為、上記各ニードル2aの転動面と上記当接点Xとの、径方向に関する距離 L_x ($\approx W_g$)は短い。従って、上記各ニードル2aから上記内側面10a(又は10b)に加わる、上記スラスト荷重の力点は、この内側面10a(又は10b)の径方向外寄り部分、即ち、この内側面10a(又は10b)と前記円筒部3の内周面との連続部の近傍部分に加わる。この結果、上記スラスト荷重の力点と、同じく作用点となる連続部との距離(スパン)を短くして、この連続部に加わるモーメント荷重(曲げ応力)を小さく抑え、この連続部に亀裂等の損傷が発生する事を

防止できる。

[0031] 上記両内側面10a、10bの、前記シェル1cの中心軸に直交する方向に存在する仮想平面 α に対する角度 θ は、3度以上であるから、製造誤差によりこの角度 θ が多少設計値よりもずれた場合でも、当該内向鏝部4bの内側面10a(又は内向鏝部4cの内側面10b)の内側面が逆方向に傾斜する事はない。従って、加工精度を特に厳密にしなくても、上記連続部に亀裂等の損傷が発生する事を、有効に防止できる。

[0032] 又、上記シェル1cの径方向に関する、上記両内向鏝部4b、4cの内周縁と上記円筒部3の内周面との距離(各内向鏝部4b、4cの断面高さ) H_4 を、上記各ニードル2aの断面の直径 D_2 よりも小さく、この直径 D_2 の $1/3$ よりも大きく($D_2 > H_4 > D_2 / 3$)している。上記距離 H_4 をこの範囲に規制する事で、上記各ニードル2aの転動面を上記両内向鏝部4b、4cの内周縁よりも径方向内方に突出させ、これら各ニードルの2a転動面と、揺動中心軸の外周面とを当接させ、この揺動中心軸を揺動自在に支持できる様にしている。これに対して、上記距離 H_4 を上記直径 D_2 の $1/3$ よりも大きくする事で、上記両内向鏝部4b、4cの形成作業を容易にしてこれら両内向鏝部4b、4cの内側面10a、10bの傾斜角度 θ を、前記所望範囲(3〜20度)に規制し易くしている。

[0033] 又、上記各ニードル2aは、上記シェル1cの円筒部3の内周面に、グリースにより貼着している。この為、シェル型ニードル軸受を揺動支持部に組み付ける以前に於いても、上記各ニードル2aが上記シェル1cの内周面から不用意に脱落する事がなくなつて、組み付け作業の容易化を図れる。

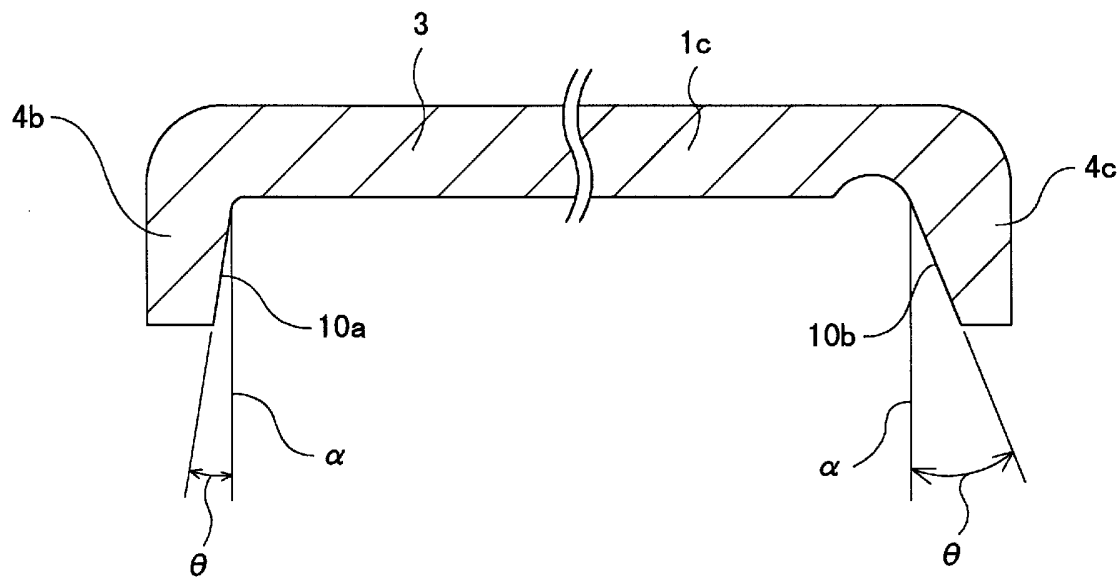
産業上の利用可能性

[0034] 本発明のシェル型ニードル軸受は、自動二輪車の後輪用のサスペンションアームの基端部をフレームに対し揺動変位自在に支持する部分に限らず、例えば各種ロボットアームの基端部の揺動支持部等、スラスト荷重を受けつつ小さな角度で揺動変位する部分に使用できる。

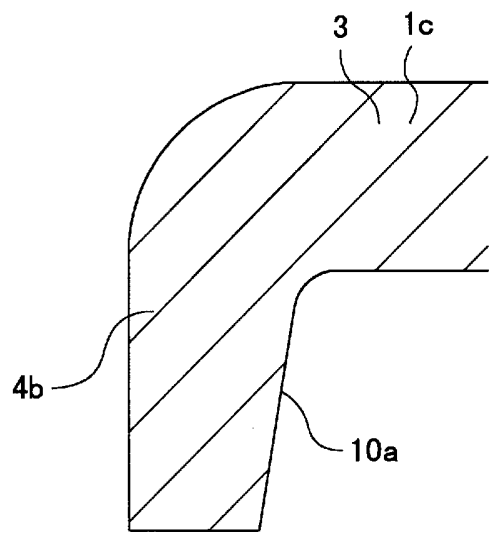
請求の範囲

- [1] 円筒部の軸方向両端部を径方向内方に折り曲げて1対の内向鏢部を形成したシェルと、これら両内向鏢部の内側面同士の間で上記円筒部の内径側部分に、保持器により保持される事なく、円周方向に隣り合うニードルの転動面同士を直接近接対向若しくは当接させた状態で転動自在に設けられた複数本のニードルとを備えたシェル型ニードル軸受に於いて、上記両内向鏢部の内側面を、径方向外方に向かう程互いの間隔が狭くなる方向に傾斜した傾斜面とすると共に、上記各ニードルの軸方向両端面のうち外周縁部の面取り部よりも中心寄り部分を、この面取り部の内周縁よりも軸方向外方に突出しない形状として、上記各ニードルが軸方向に変位した状態での、これら各ニードルの軸方向両端面と上記各内向鏢部の内側面との当接部を、これら各内向鏢部の径方向外寄り部分に位置させた事の特徴とするシェル型ニードル軸受。
- [2] 両内向鏢部の内側面の、シェルの中心軸に直交する方向に存在する仮想平面に対する角度が3〜20度であり、各ニードルの軸方向両端面で面取り部よりも中心寄り部分が平坦面である、請求項1に記載したシェル型ニードル軸受。
- [3] シェルの径方向に関する、両内向鏢部の内周縁と円筒部の内周面との距離が、各ニードルの断面の直径よりも小さく、この直径の1/3よりも大きい、請求項1〜2の何れかに記載したシェル型ニードル軸受。
- [4] 各ニードルをシェルの内周面に、グリースにより貼着している、請求項1〜3の何れかに記載したシェル型ニードル軸受。

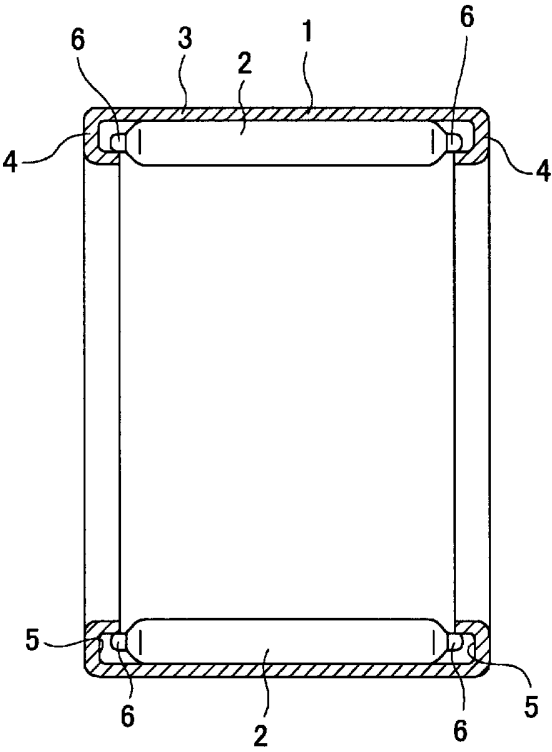
[図2]



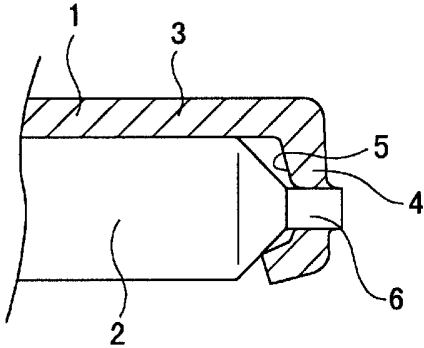
[図3]



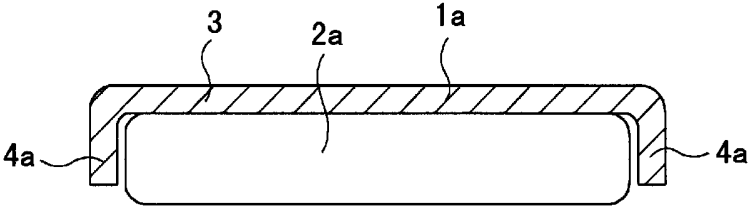
[図4]



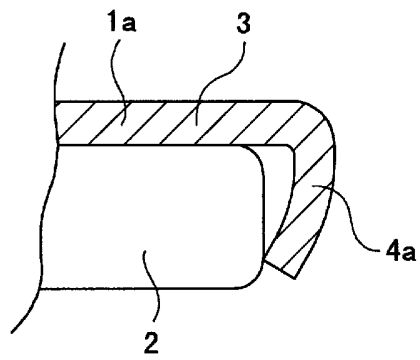
[図5]



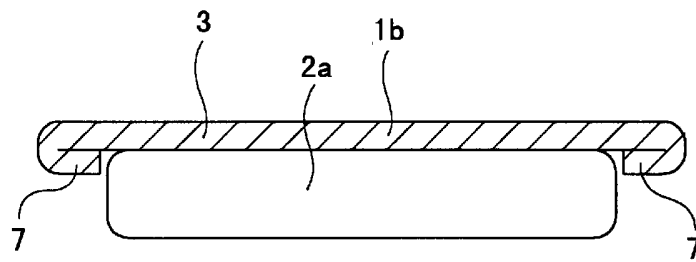
[図6]



[図7]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/010825

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ F16C19/46, 33/58

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ F16C19/46, 33/58

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 4-39412 A (NSK Ltd.), 10 February, 1992 (10.02.92), Page 2, upper right column, lines 11 to 15; Fig. 1 (Family: none)	1-4
Y	JP 2002-70874 A (NSK Ltd.), 08 March, 2002 (08.03.02), Claim 1; Fig. 2 (Family: none)	1-4
Y	JP 51-36108 Y1 (Koyo Seiko Co., Ltd.), 04 September, 1976 (04.09.76), Full text; all drawings (Family: none)	4



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 October, 2004 (26.10.04)

Date of mailing of the international search report
09 November, 2004 (09.11.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/010825

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 6-264930 A (NSK Ltd.), 20 September, 1994 (20.09.94), Full text; all drawings (Family: none)	1-4
A	JP 7-238940 A (NTN Corp.), 12 September, 1995 (12.09.95), Full text; all drawings & US 5615956 A Full text; all drawings & DE 19506796 A	4

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ F16C19/46, 33/58

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ F16C19/46, 33/58

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 4-39412 A (日本精工株式会社) 1992.02.10, 第2頁右上欄11-15行, 第1図 (ファミリーなし)	1-4
Y	J P 2002-70874 A (日本精工株式会社) 2002.03.08, 請求項1, 第2図 (ファミリーなし)	1-4
Y	J P 51-36108 Y1 (光洋精工株式会社) 1976.09.04, 全文, 全図 (ファミリーなし)	4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26.10.2004

国際調査報告の発送日

09.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

鳥居 稔

3 J

8513

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

C (続き) : 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 6-264930 A (日本精工株式会社) 1994. 09. 20, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-4
A	JP 7-238940 A (エヌティエヌ株式会社) 1995. 09. 12, 全文, 全図 &US 5615956 A, 全文, 全図 &DE 19506796 A	4